

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フライングガーデン  
 コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 八千万  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 白岩 正敏  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

TEL 0285-30-4129

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,966	—	△41	—	△45	—	△38	—
20年3月期第1四半期	1,969	0.2	△3	—	△9	—	△9	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△26.43	—
20年3月期第1四半期	△6.50	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	4,858	—	2,126	—	43.8	—	1,470.38	
20年3月期	4,847	—	2,209	—	45.6	—	1,527.32	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,126百万円 20年3月期 2,209百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	30.00	30.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	4,628	12.4	113	18.5	97	14.1	35	154.4	—	24.20
通期	9,189	12.1	232	38.4	200	27.5	75	—	—	51.85

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ、定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ、定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 1,449,168株 20年3月期 1,449,168株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,801株 20年3月期 2,754株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 1,446,408株 20年3月期第1四半期 1,446,701株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年5月12日発表の業績予想を修正していません。上記に記載しました予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化により上記予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご覧ください。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、原材料・エネルギー価格が一段と高騰しており、設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、景気の減速感が強まっております。

外食業界におきましても、ガソリン価格の高騰等による外食機会の減少、企業間競争の激化、食品偽装問題、材料費の高騰、労働者不足による人件費の高騰等、厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、「高収益事業構造の構築」を目標に、サービス力の向上を目指して、引き続き新入社員、パート社員の採用を行うとともに、店舗のCQSレベルの底上げに取り組んでまいりました。

出店につきましては、千葉県流山市に「流山前ヶ崎店」を出店しました。また、新業態として、栃木県宇都宮市に、「カフェダイニング マリアテラス」を出店いたしました。

既存店につきましては、2店舗の改装を実施し、また、ステーキ等の新商品を投入しましたが、ガソリン価格の高騰や、原材料価格の高騰による個人消費意欲の減退などの影響が予想以上に大きく、売上高については計画を下回りました。また、食材価格、エネルギー価格も一段と高騰しており、原材料費、販売費及び一般管理費については予算を上回る結果となりました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は1,966,457千円、営業損失は41,298千円、経常損失は45,641千円、四半期純損失は38,226千円と減収減益となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### ・資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の状況)

資産は、前事業年度末と比べ10,546千円増加し、4,858,091千円となりました。主な要因は新規出店等による有形固定資産の増加153,166千円、現金及び預金の減少153,615千円によるものであります。

##### (負債の状況)

負債は、前事業年度末に比べ92,974千円増加し、2,731,376千円となりました。主な要因は有利子負債の増加142,803千円によるものであります。

##### (純資産の状況)

純資産は、四半期純損失の計上等により、前事業年度末に比べ82,427千円減少し、2,126,715千円となりました。

#### ・キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ89,115千円減少し、279,392千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、39,926千円となりました。これは主に税引前四半期純損失45,641千円を計上したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は148,540千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出205,148千円を計上したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は99,351千円となりました。これは主に長期借入金による収入480,000千円、借入金の返済による支出337,197千円を計上したことによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

ガソリンやエネルギー価格の高騰、それに伴う個人消費意欲の減退、原材料の高騰傾向はまだまだ続くと考えておりますが、当社としましては、売上確保のための、フェアメニュー投入や折込チラシ等の販売促進の実施及び、経費削減に取り組むことで、利益予算を達成すべく取り組んでおります。

以上により現時点では、平成20年5月12日に発表しました業績予想に変更はございません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 退職給付引当金の計上基準

当期末における退職給付債務(従業員の自己都合による期末要支給額)の見積額に基づく年間引当金繰入予定額を期間按分して算定しております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 原材料については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響はありません。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	639,392	793,007
売掛金	12,457	16,233
原材料	22,944	23,384
その他	214,534	193,252
流動資産合計	889,328	1,025,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,013,548	2,865,663
構築物	784,093	733,729
その他	731,607	709,940
減価償却累計額	△1,993,993	△1,927,243
有形固定資産合計	2,535,256	2,382,090
無形固定資産		
投資その他の資産	223,302	213,482
差入保証金	750,212	759,707
その他	459,990	466,386
投資その他の資産合計	1,210,203	1,226,094
固定資産合計	3,968,762	3,821,667
資産合計	4,858,091	4,847,545
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	194,166	236,141
短期借入金	240,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	551,332	505,508
未払金	280,805	305,139
未払法人税等	16,111	59,000
賞与引当金	23,852	68,169
その他	173,555	98,443
流動負債合計	1,479,822	1,712,402
固定負債		
長期借入金	955,105	658,126
退職給付引当金	61,063	58,230
役員退職慰労引当金	125,316	123,840
その他	110,069	85,803
固定負債合計	1,251,553	925,999
負債合計	2,731,376	2,638,402

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金	496,182	496,182
利益剰余金	1,055,862	1,137,480
自己株式	△5,175	△5,144
株主資本合計	2,126,768	2,208,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	725
評価・換算差額等合計	△53	725
純資産合計	2,126,715	2,209,143
負債純資産合計	4,858,091	4,847,545

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,966,457
売上原価	610,710
売上総利益	1,355,746
販売費及び一般管理費	1,397,044
営業損失(△)	△41,298
営業外収益	
受取利息	515
受取配当金	67
受取賃貸料	6,392
その他	1,258
営業外収益合計	8,234
営業外費用	
支払利息	6,320
賃貸収入原価	5,439
その他	817
営業外費用合計	12,577
経常損失(△)	△45,641
税引前四半期純損失(△)	△45,641
法人税、住民税及び事業税	10,933
法人税等調整額	△18,349
法人税等合計	△7,415
四半期純損失(△)	△38,226

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△45,641
減価償却費	71,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,231
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,476
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,832
受取利息及び受取配当金	△583
支払利息	6,320
売上債権の増減額 (△は増加)	9,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,975
未払金の増減額 (△は減少)	△33,357
その他	23,609
小計	16,925
利息及び配当金の受取額	583
利息の支払額	△6,737
法人税等の支払額	△50,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△89,503
定期預金の払戻による収入	154,003
有形固定資産の取得による支出	△205,148
差入保証金の差入による支出	△3,000
差入保証金の回収による収入	12,495
その他	△17,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入れによる収入	480,000
長期借入金の返済による支出	△137,197
自己株式の取得による支出	△30
配当金の支払額	△43,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,115
現金及び現金同等物の期首残高	368,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	279,392

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,969,146
II 売上原価	618,595
売上総利益	1,350,551
III 販売費及び一般管理費	1,354,546
営業利益	△3,995
IV 営業外収益	2,434
V 営業外費用	7,573
経常利益	△9,133
VI 特別利益	561
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	△8,572
税金費用	830
四半期純利益	△9,402

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期(当期)純利益	△8,572
減価償却費	64,826
賞与引当金の増加額	39,529
退職給付引当金の増加額	3,704
役員退職慰労引当金の増加額	1,476
受取利息及び受取配当金	△197
支払利息	6,164
売上債権の増減額	1,117
たな卸資産の増減額	1,273
仕入債務の増減額	△29,287
未払消費税等の増減額	△22,031
その他	4,272
小計	62,274
利息及び配当金の受取額	197
利息の支払額	△6,164
法人税等の支払額	△88,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,227
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△91,500
定期預金の払戻による収入	144,000
有形固定資産の取得による支出	△91,181
差入保証金の増加による支出	△5,000
差入保証金の減少による収入	12,408
その他	△18,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,965
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入れの返済による支出	△124,155
配当金の支払額	△43,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,139
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)</b>	149,946
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	424,522
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	574,469